

●東峰貿易登録会員規約

この「東峰貿易登録会員規約」（以下「本規約」という）は、株式会社東峰貿易（以下「東峰貿易」という）が登録法人会員（以下、会員）の利用条件に関して規定しています。

第1条 利用規約の適用

1. 本規約は、提供されるサービスおよびその利用に関するすべての事項に関し、東峰貿易と会員に適用されます。
2. 本規約の内容にご承諾いただけない場合は、本サービスの利用登録はできません。
3. 本規約の内容が諸規定の内容と相違する場合には、当該諸規定において別段の定めがない限り、本規約の内容が優先して適用されるものとします。

第2条 利用規約の変更

1. 東峰貿易は、以下の場合には会員の個別の同意を要せず、本規約を変更することができるものとします。
 - (1) 本規約の変更が会員の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が本サービス利用契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 東峰貿易は会員に対し、前項による本規約の変更にあたり、事前に、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を通知します。

第3条 変更の届け出

1. 会員は、住所、氏名、電話番号、メールアドレス、などの登録情報に変更があった場合には、速やかに変更手続きをするものとします。ただし、事務処理の関係上、変更の手続きをされてから、当該変更が有効になるまで日数を要することがあります。
2. 前項の届出がなかったことで会員が不利益を被ったとしても、東峰貿易は一切その責任を負いません。

第4条 利用契約の成立

本サービスの利用申込者は、東峰貿易が提示する所定の手続きをもって本サービスを申し込み、東峰貿易がこれを承諾した時に利用契約が成立します。

第5条 申し込みに対する不承諾および承諾の取消し

東峰貿易は、本サービスの申込者が以下の項目の一つにでも該当する場合、会員申し込みに対する承諾をせず、または既に行なった承諾を取り消す場合があり、この判断の理由については一切申込者に開示する義務を負いません。また、申込者は、判断の結果に対して異議を述べることはできないものとします。

- (1) 過去に東峰貿易の取引において規約違反などにより、会員資格の取消が行われていることが判明した場合
- (2) 東峰貿易に未払いの債務がある場合
- (3) 申込内容に虚偽またはこれに類する不正確な内容の記載が含まれていると判明した場合
- (4) 申込者が実在しない場合
- (5) 申込者が届け出ている電話、ファクス、電子メール、住所等の連絡先に連絡がとれない場合
- (6) 登録メールアドレスが個人利用のものでないと推認された場合
- (7) 暴力団、暴力団構成員および準構成員、暴力団関係団体、総会屋、会社ゴロ、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団など、暴力、威力または詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人である場合、または反社会的勢力であった場合

第6条 本サービスの利用

1. 会員と東峰貿易との間に特別の合意がない限り、本サービスを利用できるのは、登録した会員（法人）のみとします。

第7条 禁止行為

会員は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると東峰貿易が判断する行為を禁止いたします。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為

- (2) 第三者に成りますます行為
- (3) 本サービスにおける他の会員の登録情報を利用する行為
- (4) 東峰貿易に対して、自らまたは第三者を利用して、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどする行為
- (5) 自らまたは第三者を利用して、東峰貿易の名誉や信用等を毀損し、もしくは毀損するおそれのある行為、または業務を妨害し、または妨害するおそれのある行為
- (6) 反社会的勢力への利益供与
- (7) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (8) その他、東峰貿易が不適当と認める行為

第8条 東峰貿易からの契約解除

東峰貿易は、会員が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、会員への事前の通知もしくは催告を要することなく当該会員について本サービスの利用を一時的に停止し、利用登録を抹消し、または利用契約を解除することができます。この場合東峰貿易は、被った損害の賠償を請求できるものとします。

- (1) 前条に定める禁止行為を行った場合その他本規約に違反した場合
- (2) 会員が届け出ている情報に虚偽またはこれに類する不正確な内容の記載が含まれていると判明した場合
- (3) 東峰貿易により利用契約が解除された場合
- (4) 会員が、東峰貿易の登録会員から退会した場合
- (5) 東峰貿易からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
- (6) 一定期間以上、本サービスの利用がない場合
- (7) 第7条にある禁止行為の各号に該当する場合
- (8) その他東峰貿易が合理的な事由により会員として不適切と判断した場合

第9条 会員の事情による解約

1. 会員が本サービスの利用を終了する場合は、東峰貿易が指定する方法により解約届を提出し、東峰貿易が受領したことをもって利用契約が解約されます。

第10条 サービス内容の変更・廃止

1. 東峰貿易は、会員への事前の告知をもって、本サービスの内容を変更、追加または廃止することがあり、会員はこれを承諾するものとします。

第11条 一時的なサービス中断・停止

東峰貿易は、次に該当する場合には、会員に事前に連絡することなく、本サービスの全部または一部を中断・停止することがあります。

- (1) 電気通信事業者、データセンターなどの障害が起きた場合
- (2) 火災、停電、天災、第三者からの妨害行為などにより本サービスの提供を困難と判断した場合

第12条 自己責任の原則

1. 本サービスを利用中に会員が東峰貿易の利用資格を失うと、以後、本サービスを利用できなくなります。

2. 会員が本サービスを利用することによって、第三者に対して損害を与えた場合、会員が自己の責任と費用をもって解決し、東峰貿易に迷惑を掛け、あるいは損害を与えることのないものとします。

第13条 免責

1. 東峰貿易は契約に基づいた取引きにおいて、貨物海上保険でも填補できない事由、又本船渡し後のトラブルによって会員に損害が発生した場合でも、法令に定める場合を除き会員に対してその損害の責任を負わず、かつ、一切の損害賠償を行いません。

2. 会員は、本サービスの取引に基づく売買行為および行為の結果について、当該行為を自己が行ったか否かを問わず、一切の責任を負うものとし、東峰貿易に対し、異議またはいかなる請求も行わないものとします。

3. 本サービスの一部コンテンツは外部のウェブサイトなどへリンクしている場合があります。移動した先のホームページは東峰貿易が管理運営するものではなく、本サービス外のサイトやリソースの利用可能性について東峰貿易には責任がありません。または当該サイトやリソース上で利用が可能となっているコンテンツ等、広告、商品、役務などについて東峰貿易は一切責任を負うものではありません。これらのサービスなどに起因または関連して生じた一切の損害について賠償する責任はないものとします。

第14条 損害賠償

会員が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって東峰貿易に損害を与えた場合、東峰貿易は会員に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第15条 通知または連絡

会員に対する通知または連絡は、本サービス会員の登録済み連絡先への連絡によって行うものとします。これらの通知または連絡は、電話、郵便物以外のメールによる連絡の場合は発信時に、会員へ到達したものとみなします。

第16条 協議事項

本規約に定めなき事項については、相互信頼をすべての基本とし、その都度、東峰貿易と会員は誠意をもって協議の上、ことの解決にあたるものとする。

第17条 準拠法と管轄裁判所

1. 本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては日本法が適用されるものとします。
2. 会員と東峰貿易との間で訴訟の必要が生じた場合は、千葉地方裁判所または千葉簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上